



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03 (5577) 4501
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	14,383	10.7	1,789	73.6	1,907	68.0	1,187	71.3
2019年12月期第1四半期	12,995	4.7	1,031	△11.4	1,135	△9.1	693	△14.0

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 304百万円(△66.4%) 2019年12月期第1四半期 904百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	45.46	—
2019年12月期第1四半期	26.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	83,689	68,024	80.8
2019年12月期	83,559	68,157	81.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 67,654百万円 2019年12月期 67,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.1	3,000	16.2	3,400	11.2	2,200	1.1	84.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。
- 新型コロナウイルス感染症の状況が日々刻々と変化している状況では、業績への具体的な影響を見極めることは困難なため、2020年2月13日付発表「2019年12月期決算短信〔日本基準〕」に記載の数値を据え置いております。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 1 Q	27,582,573株	2019年12月期	27,582,573株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期 1 Q	1,468,739株	2019年12月期	1,468,641株
---------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年12月期 1 Q	26,113,863株	2019年12月期 1 Q	26,112,953株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間の経営成績＞

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国での移動制限や外出禁止措置など企業活動の大規模な制約とそれに伴う個人消費の低迷も見られ、国内経済はもとより、世界経済の先行きは予断を許さない状況となりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては社会インフラの更新需要や大型の国土強靱化予算に伴う防災・減災事業に係る需要が昨年より伸びていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の動向は不透明感が増しつつあります。海外においても、世界経済の減速に伴う原油価格の下落や資源市場の不安定化が、グループにおける機会損失リスクとして懸念されます。

このような中での当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は146億3千2百万円（前年同期比106.3%）。なお、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比84.5%）となりました。売上高は143億8千3百万円（同110.7%）、営業利益は、17億8千9百万円（同173.6%）となりました。これにより、経常利益は19億7百万円（同168.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千7百万円（前期比171.3%）と増益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）II 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① インフラ・メンテナンス事業

国内及びシンガポールにおける社会インフラのメンテナンス関連業務の受注が順調に推移したこともあり、受注高は55億6千2百万円（前年同期比123.7%）。ただし、前年同期の受注高に前期よりグループ連結に加わったシンガポール企業の前々期末の受注残高を含めた場合には、前年同期比69.1%）となりました。売上高は56億3千9百万円（同109.6%）と増収となりました。これに伴い営業利益は8億4千4百万円（同198.4%）と増益となりました。

② 防災・減災事業

一昨年、昨年の豪雨災害による国内の防災・減災関連事業が引き続き堅調であったことから、受注高は36億1千8百万円（前年同期比112.2%）となりました。売上高は40億2千8百万円（同121.0%）と増収、営業利益も5億1千6百万円（同185.5%）と増益となりました。

③ 環境事業

前年に引き続き風力発電事業に伴う環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などが堅調に推移したこともあり、受注高は28億9千9百万円（前年同期比107.9%）となりました。売上高は、ほぼ前期並みの26億9千7百万円（同98.5%）、営業利益は6億円（同100.4%）となりました。

④ 資源・エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い洋上風力発電事関連業務の受注が一部延期になったことや、原油価格や非鉄金属等の資源価格の低迷により海外のグループ会社を中心に受注が伸び悩んだこともあり、受注高は25億5千2百万円（前年同期比76.1%）となりました。売上高は、既存の受注済み案件の業務進行に伴い20億1千7百万円（同113.2%）と増収となったものの、海外グループ会社の売掛債権の一部に貸倒引当金を計上したこともあり、1億9千8百万円の営業損失となりました（前年は2億7千2百万円の営業損失）。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

新型コロナウイルス感染症の状況が日々刻々と変化している状況では、業績への具体的な影響を見極めることは困難なため、2020年12月期通期業績予想につきましては、2020年2月13日付発表「2019年12月期決算短信〔日本基準〕」に記載の数値を据え置いております。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には速やかに開示いたします。

<2020年12月期 連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)>

売上高:550億円、営業利益:30億円、経常利益:34億円、親会社株主に帰属する当期純利益:22億円

なお、当該感染症に対する当社グループの対応状況とその影響に関しましては、本日公表しました「新型コロナウイルス感染症への対応状況と影響について」を併せてご確認ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,352	26,434
受取手形及び売掛金	1,781	1,763
完成業務未収入金	22,911	23,892
リース債権及びリース投資資産	2,934	3,416
有価証券	1,199	1,100
未成業務支出金	755	609
商品及び製品	785	844
仕掛品	765	806
原材料及び貯蔵品	1,780	1,901
その他	864	570
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	60,105	61,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,684	4,636
土地	6,146	6,145
その他（純額）	1,766	1,706
有形固定資産合計	12,597	12,488
無形固定資産		
のれん	183	152
その他	1,168	1,137
無形固定資産合計	1,351	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	6,297	5,384
退職給付に係る資産	1,569	1,557
その他	2,046	2,211
貸倒引当金	△408	△561
投資その他の資産合計	9,504	8,592
固定資産合計	23,453	22,371
資産合計	83,559	83,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	636	701
業務未払金	1,831	1,933
短期借入金	104	91
未払法人税等	864	814
製品保証引当金	125	125
賞与引当金	141	568
受注損失引当金	161	161
その他	6,337	6,064
流動負債合計	10,201	10,461
固定負債		
退職給付に係る負債	1,866	1,842
株式給付引当金	208	206
その他	3,125	3,154
固定負債合計	5,200	5,203
負債合計	15,402	15,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	39,096	39,859
自己株式	△1,826	△1,827
株主資本合計	68,521	69,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760	1,134
土地再評価差額金	△2,797	△2,797
為替換算調整勘定	107	△125
退職給付に係る調整累計額	175	156
その他の包括利益累計額合計	△753	△1,630
非支配株主持分	389	370
純資産合計	68,157	68,024
負債純資産合計	83,559	83,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	12,995	14,383
売上原価	8,819	9,259
売上総利益	4,176	5,123
販売費及び一般管理費	3,145	3,333
営業利益	1,031	1,789
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	10	20
為替差益	—	21
不動産賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	19	6
固定資産売却益	2	1
その他	18	17
営業外収益合計	123	130
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	9	—
貸倒引当金繰入額	—	7
不動産賃貸原価	3	3
固定資産除却損	1	0
その他	4	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,135	1,907
特別利益		
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	8	0
特別損失		
投資有価証券売却損	53	0
減損損失	—	12
特別損失合計	53	13
税金等調整前四半期純利益	1,090	1,894
法人税等	437	703
四半期純利益	653	1,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	693	1,187

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	653	1,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△625
為替換算調整勘定	42	△243
退職給付に係る調整額	2	△18
その他の包括利益合計	250	△887
四半期包括利益	904	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	941	310
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,145	3,330	2,738	1,782	12,995	—	12,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	—	11	△11	—
計	5,156	3,330	2,738	1,782	13,007	△11	12,995
セグメント利益 又は損失(△)	425	278	597	△272	1,029	1	1,031

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd. 社、FC Inspection Pte. Ltd. 社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,639	4,028	2,697	2,017	14,383	—	14,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	4	29	—	192	△192	—
計	5,797	4,033	2,726	2,017	14,575	△192	14,383
セグメント利益 又は損失(△)	844	516	600	△198	1,762	26	1,789

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、メンテナンス事業部、砂防・防災事業部、流域・水資源事業部について、その事業領域を見直し、メンテナンス事業部、流域・砂防事業部、社会インフラ事業部とする組織の再編を実施いたしました。再編後のメンテナンス事業部は、いわゆるインフラの維持管理業務を主体とします。一方、社会インフラ事業部は新規のインフラ事業を主体とします。流域・砂防事業部は、激化する自然災害の防災・減災事業を主体とします。

この組織の再編に伴い、従来「インフラ・メンテナンス事業」に含まれていた、流域・水資源事業関連業務について、「防災・減災事業」に変更いたしております。また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの新区分及び見直し後の配賦方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間に、「インフラ・メンテナンス」セグメントにおいて12百万円の減損損失を計上しております。